

質問事項		記述式回答
経済再生と両立する財政健全化		
1	<p>以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。</p> <p>①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革</p> <p>②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」</p>	<p>「経済再生と財政健全化の両立」を目指す上において、社会保障や社会資本整備、あるいは地方行財政といった公共サービス分野全般で、民間との連携(インクルージョン)や産業化を図っていくことが、極めて効果的かつ重要な取り組みであると考えられる。なかでも、公共施設に係る官民連携の代表的な手法であるPPP/PFIについて、安倍政権は10年間で10兆～12兆円規模の事業を推進するとの目標を掲げているが、その目標達成に向けては、PPP/PFIの実績が乏しい市町村での活用をいかに促していくかが一つのカギを握る。市町村レベルの自治体では、PPP/PFIを推進できる人材やノウハウが一般的に不足している実情を踏まえると、専門家派遣等の人的支援策を拡充する必要があると考えられる。また、民間の創意工夫を促す方策として、例えば、PFIに関する政策評価において、事業によって生じた交流人口の増加や地域経済の活性化といった波及効果を積極的に織り込むことも一案と考えられる。</p>
2	<p>2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	<p>わが国の財政事情はたいへん厳しく、市場における信認をつなぎ止めておくためにも財政規律の維持は極めて重要。その意味で「2020年度の財政健全化目標の堅持」は妥当な判断と考えられ、この目標に向けて、①成長力の向上、②歳出の抑制、③歳入の確保のいずれも進めていく必要がある。①については、有効な成長戦略を立案・実行し続けていくことにより、実質・名目成長率を高めていく努力が欠かせない。②では、あらゆる分野で聖域を設けず歳出の見直しを図っていくべきであるが、やはり最大の支出項目である社会保障費の抑制が不可避。デフレの年においても「マクロ経済スライド」を発動できるようにするほか、年金の支給開始年齢の引き上げ、生活習慣病予防策による高齢者の医療費の節約などを実施していくことが望ましい。③に関しては、まずは延期された消費税率の8%から10%への引き上げ(2017年4月予定)が確実に行えるよう、経済の持続的な成長を実現できる成長戦略などの環境づくりをしていくことが優先されるべき。その上で、さらなる税収の上積みのための税制や税率の見直しも、選択肢として排除すべきではないと考える。財政健全化の取り組みは2020年度以降も続くことになるはずであり、具体策を早め早めに検討していくことが求められよう。</p>